

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	040301 消費者啓発事業	新規/継続 継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち	
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	
基本事業名	03 消費生活の向上	
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名 島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 消費者教育の推進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消費者(市民)
事業内容 ・ 活動手段	消費者問題に関する講座やイベントの開催、消費者団体の育成など、消費生活に関する知識の普及啓発を図る
目的 ・ 意図	消費者の自立した消費生活を支援する

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消費者講座の実施回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	13	8	9		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	消費者講座の参加人数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	400	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	400	400		
実績値	376	326	359		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		1,490	427	563
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,219	96
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	271	331
人件費(理論値)② (千円)		3,093	2,866	2,904
トータルコスト①+② (千円)		4,583	3,293	3,467
単位当たりコスト (円)		352,538	411,625	385,222
目標達成率 (%)		-	82	90

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
消費者教育の推進に関する法律に基づき、消費者の自立支援を図るために様々な種類の講座を行っている。東京都や消費者庁との連携を密にし、消費者へ最新の事例についての情報提供を行う。		引き続き東京都や国の支援を受け、適切な時期に必要な消費者講座を企画、実施していく。消費者展では、様々な団体の協力を得ながら、消費生活に関わる団体とこれまでに連携のなかった団体との連携を図るなどし、消費生活に関する啓発事業の活性化につなげていきたい。	
効率性	3	達成度	2
説明			
効率性については、講座開催に必要なコストは最小限であり、大きく削ることにより効率性を上げることは難しいと考えられる(事業費の増加は備品購入によるもの)。講座参加人数が目標に達しなかったのは講座実施回数を増加させることができなかったことが大きな理由と考えられる。費用をかけずに講座の参加人数を増やす努力をしていく。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	040302 消費者相談事業		新規/継続
政策名	02 にぎわいと活力あふれるまち		継続
施策名	04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		
基本事業名	03 消費生活の向上		
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	消費者安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	消費者(市民)
事業内容 ・ 活動手段	消費者相談業務を実施する
目的 ・ 意図	消費者被害の解決の支援や未然防止を図る

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	消費生活相談受理件数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	770	736	763

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	消費者センターの認知度	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	60
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	60	60
実績値	58	55	61

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		5,502	5,466	5,527
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,767	1,875
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	3,735	3,591	3,910
人件費(理論値)②(千円)		6,186	6,246	6,328
トータルコスト①+②(千円)		11,688	11,712	11,855
単位当たりコスト(円)		15,179	15,913	15,537
目標達成率(%)		-	92	101

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
消費者安全法に基づき、地方消費者行政推進交付金を活用した消費者センター相談の機能強化に取り組む。消費者が安全で安心な消費生活を送れるよう環境づくりをめざす。消費生活相談員と担当職員により最新の消費者被害事例等の研究を行っていく。				相談件数はここ数年700件台を推移しており、高齢者を狙った悪質な消費者相談が増加している。高齢者関連部署等との連携をより一層図り、相談者を適切な解決策につなげていける環境づくりを進めていく。東京都や消費者庁から提供される情報を参考に、最新事例の検討などを専門家の指導を受けながら行うことにより、担当職員も含めた知識の底上げを図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
消費者相談は年々複雑な事例が増加しているため、消費生活相談員の負担が大きくなっている現状がある。少しでもそのような状況が改善できるよう、担当職員と消費生活相談員の連携を密にし、最新事例の情報交換や収集を協力して行っていく。					